

## 学校法人東北学院 2017(平成29)年度事業報告及び決算について

学校法人東北学院の2017(平成29)年度事業報告及び決算は、監事監査を経て、2018(平成30)年5月24日開催の理事会及び評議員会に報告され、承認された。なお、詳細はホームページ掲載の『事業報告書』を参照されたい。

### I 事業報告

総務担当常任理事 原田 善教

2017(平成29)年度に実施した主な事業の概要について、以下のとおり説明します。

本年度は「TG Grand Vision 150(東北学院中長期計画)」及び「第I期中期計画(2016～2020)」に基づき策定された「2017(平成29)年度事業計画」を念頭に事業を実施した。

#### 1. 学校法人部門

「第I期中期計画(2016～2020)」の2年度目にあたる本年度は、東北学院企画委員会において、当該計画の点検・評価を行うとともに、同委員会において2018(平成30)年度実行計画を取りまとめ、2018(平成30)年度事業計画書を策定するなど、中長期計画におけるPDCAサイクルを着実に実行した。

「TG Grand Vision 150」に従い、建学の精神に基づくキリスト教教育の支援と推進を実現するために、キリスト教教育の中核となる組織である「宗教センター(仮称)」の設置に向けた検討を前進させた。

また、公開シンポジウムを実施するなど「東北学院史資料センター」活動を強化し、『東北学院の歴史』を刊行するとともに、国の重要文化財(建造物)に指定されたデフォレスト館の維持管理体制を整え、文部科学省ブランディング事業補助金を活用して土樋キャンパス礼拝堂のステンドグラスの修復を行うなど、同窓生のみならず、広く一般に対して本院の歴史的役割を伝え、歴史的価値を高める事業を推進することによって、本院のブランド力の強化に努めた。

さらに、「東北学院総合キャンパス整備計画」の中核となる「東北学院大学アーバンキャンパス計画」の実行体制を整えるために、大学キャンパス整備推進本部の下に大学キャンパス整備準備室(以下、「準備室」という)を設置するとともに、準備室の下に「五橋キャンパス学内調整会議」と7つのワーキンググループを設置した。

加えて、2017(平成29)年2月に設立された本院100パーセント出資の事業会社である株式会社TGサポートが4月から事業を開始したことで、本院の多角的な収入源の確保を実

現した。今後は、経費削減及び事業会社を利用した職員の定型的な業務の外部委託化を実現し、職員がコア業務へ専念できる体制の実現を目指す。

このほかに、関係規程やマニュアルの見直しなどによる危機管理体制の充実、「職員人事制度」の定着と見直し及び中学校・高等学校部門への「目標管理」制度の導入など、「東北学院人事制度」の着実な導入及び定着、効率的で実効性のある広報一元化に向けた体制の整備として、法人・各設置学校のホームページのリニューアルなどによる本院のプレゼンス向上に寄与する広報戦略の実現など、「TG Grand Vision150」に基づく事業を推進した。

## 2. 大学部門

「TG Grand Vision 150」に基づき、「東北学院大学アーバンキャンパス計画」を最重要事業と位置付け、当該計画に従い、仙台市環境影響評価条例に基づく環境影響評価（環境アセスメント）を実施するとともに、基本設計を完了させた。2018（平成30）年度は引き続き、E C I方式（Early Contractor Involvement：施工予定者技術協議方式）による実施設計に着手することになっている。

教育・研究面では、2016（平成28）年度に改定した教学上の「三つの方針」（三つのポリシー）の実行と事業との整合性を検証するとともに、「教育の質的転換」を念頭に、「就職に強い大学」を強化するキャリア教育プログラムの開発、課題解決型学習（PBL）・能動的学習（アクティブ・ラーニング）の積極的導入とその質的向上、学習支援システム（LMS）

「manaba course」の全学導入、「TGベーシック」の推進と質的向上、『東北学院の歴史』を利用した自校史教育の検討、eラーニングによる入学前教育「TGドリル」の実施、成績評価方法としてのGPAの採用・学習成果を多面的・客観的に測定するための学習ポートフォリオやルーブリックの全学導入に向けた取り組みへの着手など、教育の質的転換に係る不断の取り組みを実行している。

また、新たに点検・評価担当副学長の職を設置し、大学全体として自己点検・評価活動を学長ガバナンスの下で行える体制を強化する中で、公益財団法人大学基準協会による「認証評価」を受審し、大学基準への適合が認定された。

さらに、グローバル化対応として、グローバル人材養成のための教育プログラムの整備、国際交流事業の推進などを実現した。

加えて、文部科学省に採択された「地（知）の拠点整備事業（COC）」・「地（知）の拠点大学による地方創成推進事業（COC+）」に基づく地域が求める人材育成のための「地域教育科目」の創設、公開講座・シンポジウムの実施、地域交流イベントの開催など、地域社会との連携及び貢献を図った。

このほかに、学生支援として、東日本大震災被災学生に対する奨学金をはじめ、さまざまな奨学金制度による経済的支援の推進、「TGインターンシップ」の拡充などのキャリア形成支援の強化など、引き続き学生支援の充実に努めた。

2018（平成30）年度の文学部教育学科開設に係る認可申請や、文学部英文学科及び工学部を除く各学部学科の収容定員を、現行の学則に定める収容定員と比して10パーセント増

とする収容定員変更認可申請を行い、2017（平成29）年12月までに教職課程認定を含め、すべての申請について文部科学省より認可された。2017（平成29）年度に設置した工学部情報基盤工学科と合わせ、今後とも教育の充実を推し進めていく。

### 3. 中学校・高等学校

2017（平成29）年度より新コース制が設置され、併設型中高一貫男子進学教育を推進し、生徒1人ひとりの希望を実現する教育環境の充実を図るとともに、「持続可能な開発のための教育（ESD）」などの取り組みをはじめ、国際社会に貢献できる人材育成に寄与する体制を整備した。また、「TG Grand Vision 150」に基づき、「アクティブ・ラーニングによる主体的・能動的学習」を推進するための少人数学級の実現に向けた取り組みを実行した。また、「3L希望学」の充実、ICT教育や英語教育の強化など、抜本的改革を通じた教育環境の整備に努めた。

このほかに、独自のホストファミリー登録制度を利用した外国人留学生の受け入れ、夏季期間を利用した海外研修、ニュージーランドの中高一貫校との姉妹校締結など、国際交流事業の充実を図った。

### 4. 榴ヶ岡高等学校

学校経営マネジメント強化のため、校長のリーダーシップの下、学校経営をPDCAサイクルで展開し、生徒及び保護者に学校経営の見える化を促進した。

また、外部コンサルと業務提携し、コース制実施プロジェクトの開始、英語力向上プロジェクト、管理職及び教員のコーチング研修など、学校改革と教員の意識改革を図った。

さらに、「TG Grand Vision150」に基づき、ICT教育環境の整備をはじめ、アクティブ・ラーニング実施に向けた教育環境の充実を推進した。

また、既存老朽化施設・設備の計画的な更新を図り、生徒の学習環境の改善に努めた。

### 5. 東北学院幼稚園

「TG Grand Vision150」に基づく社会貢献事業として高齢者施設訪問を行うなど、キリスト教保育実践育成（「聖書の学び」の実施）を通じて、建学の精神に立脚したキリスト教教育の堅持に努めた。併せて、中・高・大との交流や連携に努めつつ、教育施設及び保育室設備の計画的整備による教育環境の改善により、教育の質的向上に努めた。

また、地域において「子育ての拠点」となり得る活動として、①うさちゃんひろば、預かり保育の充実、②庭園・ホール開放の継続的実施の他に、地域住民や高齢者などさまざまな人との触れ合いの場を設けるなど、地域における本院幼稚園のプレゼンス向上に寄与した。

## II 決算報告

財務担当常任理事 高橋 清昭

私立学校を取り巻く経営環境が厳しさを増す中、本法人は、教育研究機関としての社会的使命を果たすとともに、2017（平成29）年度は、「TG Grand Vision 150 第I期中期計画（2016～2020）」及び「東北学院総合キャンパス整備計画」の中心となる「東北学院大学アーバンキャンパス計画」に基づく事業を柱に着実に事業を遂行しつつ、各事業を支える強固な財政基盤を確立することができました。関係各位のご支援とご協力に感謝申し上げます。

2017（平成29）年度の決算について、次の通り報告いたします。

2017（平成29）年度決算の概略について、【事業活動収支計算書】に基づき説明する。

〈教育活動収支〉

まず、教育活動収支について、教育活動収入計は、補正予算に比べて約6,548万円減の約167億2,181万円となった。これは、主に大学部門の学納金と経常費等補助金の減によるものである。

また、教育活動支出計は、補正予算に比べて約1億7,612万円減の約159億9,776万円となった。これは、主に経費の節減などによるものである。

教育活動収入の中で最も大きな割合を占める学生生徒等納付金は、補正予算に比べて約4,682万円減の約135億9,266万円となった。これは、主に大学部門の在籍学生数が補正予算で見込んだ学生数より減となったことによるものである。

手数料は、主に大学部門の入学志願者が補正予算に比べて減となったことにより、約929万円の減となった。

寄付金は、主に大学部門の研究助成金が増加したことにより、補正予算に比べて1,656万円の増となった。

経常費等補助金は、主に大学部門において、私立大学等経常費補助金の一般補助の配分に係る増減率が補正予算編成時の見込みを下回ったことによる交付額の減に伴い、補正予算に比べて約4,188万円の減となった。

付随事業収入は、主に大学部門の受託事業収入が減少したことにより、補正予算に比べて約635万円の減となった。

雑収入は、主に大学部門の退職者が増加したことによる私立大学退職金財団交付金収入の増により、補正予算に比べて約2,231万円の増となった。

教育活動支出の中で最も大きな割合を占める人件費は、補正予算に比べて約1,860万円減の約91億7,694万円となった。これは、主に大学部門の教職員給が減少したことなどによるものである。

教育研究経費は、補正予算に比べて約1億2,447万円減の約54億4,363万円となった。これは、主に大学部門の消耗品費、旅費交通費、修繕費などの節減などによるものである。

管理経費は、補正予算に比べて約 3,520 万円減の約 13 億 7,506 万円となった。これは、主に光熱水費、修繕費などの節減などによるものである。

徴収不能額等は、大学部門の貸与奨学金について、個別に回収可能性を見積もった結果、徴収不能引当金繰入額約 215 万円を計上することとなった。

その結果、教育活動収支差額は、補正予算に比べて約 1 億 1,064 万円増の約 7 億 2,404 万円の収入超過となった。

#### 〈教育活動外収支〉

次に、教育活動外収支について、教育活動外収入計は、補正予算に比べて約 312 万円増の約 1 億 8,985 万円となった。

その結果、教育活動外支出の計上がなかったため、教育活動外収支差額は教育活動外収入計と同額の約 1 億 8,985 万円の収入超過となった。

#### 〈経常収支差額〉

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた経常収支差額は、補正予算に比べて約 1 億 1,376 万円増の約 9 億 1,389 万円の収入超過となった。

#### 〈特別収支〉

最後に、特別収支について、特別収入計は補正予算に比べて約 4,889 万円増の約 7,715 万円となった。これは、主にその他の特別収入において、教育研究用機器備品等の現物寄付が増加したためである。

特別支出計は、補正予算に比べて約 572 万円増の約 4,848 万円となった。これは、主に大学部門の資産処分差額の増によるものである。

その結果、特別収支差額は、補正予算に比べて約 4,317 万円増の約 2,867 万円の収入超過となった。

以上により、基本金組入前当年度収支差額は、補正予算に比べて約 1 億 5,693 万円増の約 9 億 4,256 万円となった。

基本金組入額合計は、補正予算に比べて約 2,434 万円増の約 14 億 1,900 万円となった。これは、主に大学部門の教育研究用機器備品の現物寄付の増に伴うものである。

その結果、当年度収支差額は、補正予算に比べて約 1 億 3,259 万円支出超過が減少し、約 4 億 7,644 万円の支出超過となった。

よって、2017（平成 29）年度決算において、累積の収支を示す翌年度繰越収支差額は、補正予算に比べて約 1 億 3,259 万円支出超過が減少し、約 49 億 6,548 万円の支出超過となった。

参考として、事業活動収入計は補正予算に比べて約 1,347 万円減の約 169 億 8,881 万円、事業活動支出計は同様に約 1 億 7,040 万円減の約 160 億 4,624 万円となった。

なお、【資金収支計算書】における翌年度繰越支払資金は、補正予算に比べて約 1,077 万円減の約 65 億 5,137 万円となった。また、前年度繰越支払資金と翌年度繰越支払資金の増減は、約 11 億 8,818 万円の減となった。これは、主に資金運用計画に基づき支払資金を運



用資産へ振り替えたこと、及び「東北学院総合キャンパス整備計画」などに従い第2号基本金引当特定資産などの資産運用支出を計上したことなどによるものである。

現預金である翌年度繰越支払資金のほかに、【貸借対照表】において、支払資金に充当可能な有価証券86億円を保有している。

よって、本法人は引き続き「TG Grand Vision150」をはじめとした経営計画の実現と本法人の持続性を担保する安定的な財政基盤を保持している。

#### 【収益事業会計】

本法人の会計は学校法人会計と収益事業会計に区分している。学校法人東北学院寄附行為第34条第3項に従い、収益事業会計の決算上生じた利益金は、その一部又は全部を学校会計に繰り入れている。2017（平成29）年度に学校会計に繰り入れた金額は約1,344万円である。

以上、2017（平成29）年度の決算は、概ね補正予算に基づく適正な財政運営を実現することができました。

学校法人東北学院は、その使命実現に向けて、「定員管理の厳格化」や「2018年問題」に起因する学生数の減少が想定される状況にあって、さらなる収入の安定化を図るとともに、「TG Grand Vision 150」をはじめとした経営計画に従い、経営資源投入の選択と集中を一層推し進める所存です。

今後とも、関係各位のご理解とご支援を心からお願い申し上げます。

## 資金収支計算書

平成29年4月 1日から  
平成30年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	13,639,472,000	13,592,655,000	46,817,000
授業料収入	9,723,909,000	9,687,385,000	36,524,000
入学金収入	1,051,773,000	1,051,773,000	0
実験実習料収入	148,032,000	147,364,000	668,000
施設設備資金収入	2,507,531,000	2,497,913,000	9,618,000
各種負担金収入	684,000	684,000	0
教育充実費収入	207,543,000	207,536,000	7,000
手数料収入	342,143,000	332,848,428	9,294,572
入学検定料収入	323,900,000	315,245,000	8,655,000
試験料収入	1,767,000	1,406,000	361,000
証明手数料収入	10,929,000	10,562,420	366,580
大学入試センター試験 実施手数料収入	5,547,000	5,635,008	△ 88,008
寄付金収入	153,793,000	171,399,941	△ 17,606,941
特別寄付金収入	133,793,000	151,399,941	△ 17,606,941
一般寄付金収入	20,000,000	20,000,000	0
補助金収入	2,057,392,000	2,015,508,966	41,883,034
国庫補助金収入	1,162,790,000	1,089,738,097	73,051,903
地方公共団体補助金収入	894,602,000	925,770,869	△ 31,168,869
資産売却収入	2,099,334,000	2,099,334,000	0
有価証券売却収入	2,099,334,000	2,099,334,000	0
付随事業・収益事業収入	154,208,000	147,986,515	6,221,485
補助活動収入	50,160,000	47,989,400	2,170,600
受託事業収入	90,733,000	86,554,301	4,178,699
収益事業収入	13,315,000	13,442,814	△ 127,814
受取利息・配当金収入	173,421,000	176,409,733	△ 2,988,733
第3号基本金引当 特定資産運用収入	20,690,000	20,697,521	△ 7,521
その他の受取利息・ 配当金収入	152,731,000	155,712,212	△ 2,981,212
雑収入	502,603,000	524,035,248	△ 21,432,248
施設設備利用料収入	16,996,000	22,049,990	△ 5,053,990
私立大学退職金財団 交付金収入	371,529,000	386,650,810	△ 15,121,810
私学退職金財団交付金収入	49,608,000	50,097,264	△ 489,264
損害保険金収入	700,000	770,507	△ 70,507
その他の雑収入	63,770,000	64,466,677	△ 696,677
借入金等収入	0	0	0

科 目	予 算	決 算	差 異
前 受 金 収 入	2,643,934,000	2,553,963,500	89,970,500
授業料前受金収入	1,170,491,000	1,135,566,500	34,924,500
入学金前受金収入	1,111,427,000	1,068,601,500	42,825,500
実験実習料前受金収入	17,708,000	16,895,000	813,000
施設設備資金前受金収入	340,760,000	330,077,000	10,683,000
その他の前受金収入	3,548,000	2,823,500	724,500
そ の 他 の 収 入	4,206,203,000	4,217,321,305	△ 11,118,305
退職給与引当特定資産 取崩収入	616,599,000	633,686,725	△ 17,087,725
震災復興学生支援引当 特定資産取崩収入	30,461,000	30,152,000	309,000
研修旅行預り資産 取崩収入	26,122,000	26,120,860	1,140
前期末未収入金収入	512,016,000	512,011,963	4,037
貸付金回収収入	30,615,000	34,132,077	△ 3,517,077
預り金受入収入	2,729,151,000	2,727,287,419	1,863,581
研修旅行預り金受入収入	129,591,000	119,282,510	10,308,490
仮受金受入収入	0	3,171,600	△ 3,171,600
立替金回収収入	59,635,000	66,608,475	△ 6,973,475
仮払金回収収入	72,013,000	64,867,676	7,145,324
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 2,832,707,000	△ 2,856,454,746	23,747,746
期 末 未 収 入 金	△ 379,243,000	△ 402,991,646	23,748,646
前 期 末 前 受 金	△ 2,453,464,000	△ 2,453,463,100	△ 900
前年度繰越支払資金	7,739,551,165	7,739,551,165	
収 入 の 部 合 計	30,879,347,165	30,714,559,055	164,788,110



(単位 円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	9,369,893,000	9,352,987,848	16,905,152
教員人件費支出	5,890,998,000	5,870,710,486	20,287,514
職員人件費支出	2,765,982,000	2,753,283,369	12,698,631
役員報酬支出	96,314,000	95,307,268	1,006,732
退職金支出	616,599,000	633,686,725	△ 17,087,725
教 育 研 究 経 費 支 出	3,678,735,000	3,562,219,790	116,515,210
消耗品費支出	493,243,000	476,412,573	16,830,427
光熱水費支出	353,049,000	341,624,859	11,424,141
旅費交通費支出	266,660,000	230,869,994	35,790,006
奨学費支出	341,572,000	341,927,490	△ 355,490
印刷製本費支出	114,231,000	103,219,625	11,011,375
図書資料費支出	149,075,000	157,518,136	△ 8,443,136
研究費支出	77,025,000	74,574,855	2,450,145
通信運搬費支出	53,562,000	49,826,212	3,735,788
修繕費支出	207,356,000	194,648,779	12,707,221
保険料支出	22,592,000	21,879,098	712,902
賃借料支出	225,923,000	219,000,057	6,922,943
学生指導費支出	18,181,000	18,523,702	△ 342,702
諸会費負担金支出	22,318,000	21,350,209	967,791
支払報酬手数料支出	37,605,000	26,908,077	10,696,923
委託費支出	1,196,191,000	1,186,580,207	9,610,793
福利費支出	46,343,000	45,765,655	577,345
雑費支出	53,809,000	51,590,262	2,218,738
管 理 経 費 支 出	1,225,681,000	1,194,098,097	31,582,903
消耗品費支出	46,647,000	46,868,318	△ 221,318
光熱水費支出	77,820,000	71,350,835	6,469,165
旅費交通費支出	37,730,000	33,922,015	3,807,985
印刷製本費支出	78,382,000	77,740,484	641,516
通信運搬費支出	67,227,000	63,959,394	3,267,606
修繕費支出	40,137,000	34,188,145	5,948,855
保険料支出	4,608,000	4,548,806	59,194
賃借料支出	28,118,000	27,890,453	227,547
諸会費負担金支出	10,714,000	10,077,905	636,095
支払報酬手数料支出	34,641,000	34,294,414	346,586
委託費支出	551,916,000	547,925,451	3,990,549
広告費支出	120,437,000	119,504,682	932,318
公租公課支出	14,919,000	14,468,080	450,920
福利費支出	14,197,000	14,062,648	134,352
私立大学等経常費補助金返還金支出	4,908,000	724,000	4,184,000
雑費支出	93,280,000	92,572,467	707,533

科 目	予 算	決 算	差 異
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	328,494,000	323,856,978	4,637,022
土地支出	27,224,000	28,101,914	△ 877,914
建物支出	202,727,000	194,477,964	8,249,036
構築物支出	15,998,000	18,732,700	△ 2,734,700
建設仮勘定支出	82,545,000	82,544,400	600
設備関係支出	218,099,000	215,428,201	2,670,799
教育研究用機器備品支出	127,689,000	125,772,486	1,916,514
管理用機器備品支出	18,218,000	17,415,144	802,856
図書支出	72,192,000	72,240,571	△ 48,571
資産運用支出	6,081,910,000	6,130,851,887	△ 48,941,887
有価証券購入支出	2,400,000,000	2,400,000,000	0
第2号基本金引当特定資産繰入支出	1,000,000,000	1,000,000,000	0
第3号基本金引当特定資産繰入支出	681,000	780,640	△ 99,640
退職給与引当特定資産繰入支出	769,081,000	785,070,660	△ 15,989,660
減価償却引当特定資産繰入支出	1,490,963,000	1,490,210,383	752,617
教育研究機器備品引当特定資産繰入支出	400,000,000	400,000,000	0
緊急奨学引当特定資産繰入支出	10,000,000	10,000,000	0
130周年記念事業引当特定資産繰入支出	11,029,000	16,537,884	△ 5,508,884
震災復興学生支援引当特定資産繰入支出	156,000	155,793	207
中高施設整備引当特定資産繰入支出	0	15,342	△ 15,342
研修旅行預り資産繰入	0	28,081,185	△ 28,081,185
その他の支出	3,860,549,000	3,809,053,036	51,495,964
貸付金支払支出	5,743,000	2,743,000	3,000,000
前期末未払金支払支出	771,269,000	766,904,895	4,364,105
預り金支払支出	2,752,042,000	2,738,103,027	13,938,973
研修旅行預り金支払支出	129,591,000	117,322,185	12,268,815
前払金支払支出	58,195,000	51,750,464	6,444,536
仮受金支払支出	2,607,000	2,606,916	84
立替金支払支出	61,016,000	69,101,986	△ 8,085,986
仮払金支払支出	80,086,000	60,520,563	19,565,437
〔 予 備 費 〕	0		0
資金支出調整勘定	△ 446,156,000	△ 425,308,570	△ 20,847,430
期末未払金	△ 316,999,000	△ 310,963,547	△ 6,035,453
期末長期未払金	△ 50,491,000	△ 50,489,028	△ 1,972
前期末前払金	△ 78,666,000	△ 63,855,995	△ 14,810,005
翌年度繰越支払資金	6,562,142,165	6,551,371,788	10,770,377
支出の部合計	30,879,347,165	30,714,559,055	164,788,110

## 活動区分資金収支計算書

平成29年4月 1日から  
平成30年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金 額
		教育活動による資金収支	収入
教育活動による資金収支	支出	人件費支出 教育研究経費支出 管理経費支出 教育活動資金支出計	9,352,987,848 3,562,219,790 1,194,098,097 14,109,305,735
		差 引	2,641,087,852
		調整勘定等	95,726,935
		教育活動資金収支差額	2,736,814,787
		科 目	金 額
		施設整備等活動による資金収支	収入
施設整備等活動による資金収支	支出	施設関係係支出 設備関係係支出 第2号基本金引当特定資産繰入支出 減価償却引当特定資産繰入支出 教育研究機器備品引当特定資産繰入支出 中高施設整備引当特定資産繰入支出 施設整備等活動資金支出計	323,856,978 215,428,201 1,000,000,000 1,490,210,383 400,000,000 15,342 3,429,510,904
		差 引	△ 3,408,913,207
		調整勘定等	△ 279,553,007
		施設整備等活動資金収支差額	△ 3,688,466,214
		小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）	△ 951,651,427

		科 目	金 額
そ の 他 の 活 動	収 入	有 価 証 券 売 却 収 入	2,099,334,000
		退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	633,686,725
		震 災 復 興 学 生 支 援 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	30,152,000
		研 修 旅 行 預 り 資 産 取 崩 収 入	26,120,860
		貸 付 金 回 収 収 入	34,132,077
		預 り 金 受 入 収 入	2,727,287,419
		研 修 旅 行 預 り 金 受 入 収 入	119,282,510
		仮 受 金 受 入 収 入	3,171,600
		立 替 金 回 収 収 入	66,608,475
		仮 払 金 回 収 収 入	64,867,676
		小 計	5,804,643,342
		受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	176,409,733
		収 益 事 業 収 入	13,442,814
そ の 他 の 活 動 資 金 収 入 計	5,994,495,889		
に よ る 資 金 収 支	支 出	有 価 証 券 購 入 支 出	2,400,000,000
		第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	780,640
		退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	785,070,660
		緊 急 奨 学 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	10,000,000
		1 3 0 周 年 記 念 事 業 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	16,537,884
		震 災 復 興 学 生 支 援 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	155,793
		研 修 旅 行 預 り 資 産 繰 入 支 出	28,081,185
		貸 付 金 支 払 支 出	2,743,000
		預 り 金 支 払 支 出	2,738,103,027
		研 修 旅 行 預 り 金 支 払 支 出	117,322,185
		仮 受 金 支 払 支 出	2,606,916
		立 替 金 支 払 支 出	69,101,986
		仮 払 金 支 払 支 出	60,520,563
そ の 他 の 活 動 資 金 支 出 計	6,231,023,839		
		差 引	△ 236,527,950
		調 整 勘 定 等	0
		そ の 他 の 活 動 資 金 収 支 差 額	△ 236,527,950
		支 払 資 金 の 増 減 額 (小 計 + そ の 他 の 活 動 資 金 収 支 差 額)	△ 1,188,179,377
		前 年 度 繰 越 支 払 資 金	7,739,551,165
		翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	6,551,371,788

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支計算書 計 上 額	教 育 活 動 による資金収支	施 設 整 備 等 活 動 による資金収支	そ の 他 の 活 動 による資金収支
前 受 金 収 入	2,553,963,500	2,553,963,500	0	0
前期末未収入金収入	512,011,963	511,873,963	138,000	0
期 末 未 収 入 金	△ 402,991,646	△ 402,905,646	△ 86,000	0
前 期 末 前 受 金	△ 2,453,463,100	△ 2,453,463,100	0	0
収 入 計	209,520,717	209,468,717	52,000	0
前期末未払金支払支出	766,904,895	424,308,996	342,595,899	0
前 払 金 支 払 支 出	51,750,464	51,750,464	0	0
期 末 未 払 金	△ 310,963,547	△ 295,596,227	△ 15,367,320	0
期 末 長 期 未 払 金	△ 50,489,028	△ 2,865,456	△ 47,623,572	0
前 期 末 前 払 金	△ 63,855,995	△ 63,855,995	0	0
支 出 計	393,346,789	113,741,782	279,605,007	0
収 入 計 一 支 出 計	△ 183,826,072	95,726,935	△ 279,553,007	0

## 事業活動収支計算書

平成29年4月 1日から  
平成30年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教 育 活 動 収 入	事 業	学 生 生 徒 等 納 付 金	13,639,472,000	13,592,655,000	46,817,000
		授 業 料	9,723,909,000	9,687,385,000	36,524,000
		入 学 金	1,051,773,000	1,051,773,000	0
		実 験 実 習 料	148,032,000	147,364,000	668,000
		施 設 設 備 資 金	2,507,531,000	2,497,913,000	9,618,000
		各 種 負 担 金	684,000	684,000	0
		教 育 充 実 費	207,543,000	207,536,000	7,000
	活 動	手 数 料	342,143,000	332,848,428	9,294,572
		入 学 検 定 料	323,900,000	315,245,000	8,655,000
		試 験 料	1,767,000	1,406,000	361,000
動 収	証 明 手 数 料	10,929,000	10,562,420	366,580	
	大 学 入 試 セ ン タ ー 試 験 料	5,547,000	5,635,008	△ 88,008	
	寄 付 金	139,669,000	156,228,020	△ 16,559,020	
	特 別 寄 付 金	119,014,000	131,133,244	△ 12,119,244	
入	一 般 寄 付 金	20,000,000	20,000,000	0	
	現 物 寄 付	655,000	5,094,776	△ 4,439,776	
	経 常 費 等 補 助 金	2,057,061,000	2,015,177,966	41,883,034	
支 部	国 庫 補 助 金	1,162,790,000	1,089,738,097	73,051,903	
	地 方 公 共 団 体 補 助 金	894,271,000	925,439,869	△ 31,168,869	
	付 随 事 業 収 入	140,893,000	134,543,701	6,349,299	
	補 助 活 動 収 入	50,160,000	47,989,400	2,170,600	
	受 託 事 業 収 入	90,733,000	86,554,301	4,178,699	
	雑 収 入	468,046,000	490,353,231	△ 22,307,231	
	施 設 設 備 利 用 料	16,996,000	22,049,990	△ 5,053,990	
私 立 大 学 退 職 金 財 団 交 付 金 収 入	371,529,000	386,650,810	△ 15,121,810		
私 学 退 職 金 社 団 交 付 金 収 入	459,000	949,026	△ 490,026		
退 職 給 与 引 当 金 戻 入 額	14,592,000	14,591,221	779		
損 害 保 険 金	700,000	770,507	△ 70,507		
そ の 他 の 雑 収 入	63,770,000	65,341,677	△ 1,571,677		
		教 育 活 動 収 入 計	16,787,284,000	16,721,806,346	65,477,654



		科 目	予 算	決 算	差 異
教 育 活 動 の 支 出	事	人 件 費	9,195,533,000	9,176,935,351	18,597,649
		教 員 人 件 費	5,890,998,000	5,870,710,486	20,287,514
		職 員 人 件 費	2,765,982,000	2,753,283,369	12,698,631
		役 員 報 酬	96,314,000	95,307,268	1,006,732
		退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	442,239,000	457,634,228	△ 15,395,228
	業 活 動	教 育 研 究 経 費	5,568,094,000	5,443,625,642	124,468,358
		消 耗 品 費	493,898,000	480,220,332	13,677,668
		光 熱 水 費	353,049,000	340,597,312	12,451,688
		旅 費 交 通 費	266,660,000	230,869,994	35,790,006
		奨 学 費	341,572,000	341,927,490	△ 355,490
		減 価 償 却 額	1,888,704,000	1,878,627,758	10,076,242
		印 刷 製 本 費	114,231,000	103,217,507	11,013,493
		図 書 資 料 費	149,075,000	157,518,136	△ 8,443,136
		研 究 費	77,025,000	74,574,855	2,450,145
		通 信 運 搬 費	53,562,000	49,826,212	3,735,788
		修 繕 費	207,356,000	194,648,779	12,707,221
		保 険 料	22,592,000	21,879,098	712,902
		賃 借 料	225,923,000	219,000,057	6,922,943
		学 生 指 導 費	18,181,000	18,523,702	△ 342,702
		諸 会 費 負 担 金	22,318,000	21,350,209	967,791
支 払 報 酬 手 数 料	37,605,000	26,908,077	10,696,923		
委 託 費	1,196,191,000	1,186,580,207	9,610,793		
福 利 費	46,343,000	45,765,655	577,345		
雑 費	53,809,000	51,590,262	2,218,738		
支 部	管 理 経 費	1,410,257,000	1,375,056,359	35,200,641	
	消 耗 品 費	46,647,000	46,896,944	△ 249,944	
	光 熱 水 費	77,820,000	71,293,339	6,526,661	
	旅 費 交 通 費	37,730,000	33,922,015	3,807,985	
	減 価 償 却 額	184,576,000	182,540,702	2,035,298	
	印 刷 製 本 費	78,382,000	74,932,911	3,449,089	
	通 信 運 搬 費	67,227,000	63,959,394	3,267,606	
	修 繕 費	40,137,000	34,188,145	5,948,855	
	保 険 料	4,608,000	4,548,806	59,194	
	賃 借 料	28,118,000	27,890,453	227,547	
	諸 会 費 負 担 金	10,714,000	10,077,905	636,095	
	支 払 報 酬 手 数 料	34,641,000	34,294,414	346,586	
	委 託 費	551,916,000	547,925,451	3,990,549	
	広 告 費	120,437,000	119,504,682	932,318	
	公 租 公 課	14,919,000	14,468,080	450,920	
福 利 費	14,197,000	14,062,648	134,352		
私立大学等經常費補助金返還金	4,908,000	724,000	4,184,000		
雑 費	93,280,000	93,826,470	△ 546,470		
	徴 収 不 能 額 等	0	2,147,000	△ 2,147,000	
	徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額	0	2,147,000	△ 2,147,000	
	教 育 活 動 支 出 計	16,173,884,000	15,997,764,352	176,119,648	
教 育 活 動 収 支 差 額		613,400,000	724,041,994	△ 110,641,994	

教育活動外	事業活動収入の部	科目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	173,421,000	176,409,733	△	2,988,733
	第3号基本金引当特定資産運用収入	20,690,000	20,697,521	△	7,521	
	その他の受取利息・配当金	152,731,000	155,712,212	△	2,981,212	
	その他の教育活動外収入	13,315,000	13,442,814	△	127,814	
	収益事業収入	13,315,000	13,442,814	△	127,814	
	教育活動外収入計	186,736,000	189,852,547	△	3,116,547	
支	事業活動支出の部	科目	予 算	決 算	差 異	
		借入金等利息	0	0		0
	その他の教育活動外支出	0	0		0	
	教育活動外支出計	0	0		0	
	教育活動外収支差額	186,736,000	189,852,547	△	3,116,547	
	経常収支差額	800,136,000	913,894,541	△	113,758,541	
特別収入の部	事業活動収入の部	科目	予 算	決 算	差 異	
		資産売却差額	0	0		0
	その他の特別収入	28,259,000	77,146,321	△	48,887,321	
	施設設備寄付金	14,779,000	20,266,697	△	5,487,697	
	現物寄付	11,529,000	54,928,624	△	43,399,624	
	施設設備補助金	331,000	331,000		0	
	過年度修正額	1,620,000	1,620,000		0	
	特別収入計	28,259,000	77,146,321	△	48,887,321	
特別支出の部	事業活動支出の部	科目	予 算	決 算	差 異	
		資産処分差額	42,762,000	48,478,167	△	5,716,167
	施設処分差額	14,408,000	16,267,903	△	1,859,903	
	設備処分差額	28,354,000	32,210,264	△	3,856,264	
	その他の特別支出	0	0		0	
	特別支出計	42,762,000	48,478,167	△	5,716,167	
	特別収支差額	△ 14,503,000	28,668,154	△	43,171,154	
	〔予備費〕	0			0	
	基本金組入前当年度収支差額	785,633,000	942,562,695	△	156,929,695	
	基本金組入額合計	△ 1,394,663,000	△ 1,419,001,145		24,338,145	
	当年度収支差額	△ 609,030,000	△ 476,438,450	△	132,591,550	
	前年度繰越収支差額	△ 4,489,037,428	△ 4,489,037,428		0	
	基本金取崩額	0	0		0	
	翌年度繰越収支差額	△ 5,098,067,428	△ 4,965,475,878	△	132,591,550	

(参考)

事業活動収入計	17,002,279,000	16,988,805,214	13,473,786
事業活動支出計	16,216,646,000	16,046,242,519	170,403,481

## 貸借対照表

平成30年3月31日

(単位 円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定資産		97,193,615,710	95,397,785,787	1,795,829,923
有形固定資産		55,264,134,691	56,765,777,307	△ 1,501,642,616
	土地	17,844,757,548	17,811,726,543	33,031,005
	建物	25,412,852,393	26,497,382,794	△ 1,084,530,401
	構築物	2,569,906,271	2,757,386,843	△ 187,480,572
	教育研究用機器備品	1,489,783,034	1,895,273,189	△ 405,490,155
	管理用機器備品	107,404,143	133,200,270	△ 25,796,127
	図書	7,750,313,322	7,669,365,721	80,947,601
	車輜	6,573,580	1,441,947	5,131,633
	建設仮勘定	82,544,400	0	82,544,400
特定資産		23,033,091,318	19,994,159,341	3,038,931,977
	第2号基本金引当特定資産	2,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000
	第3号基本金引当特定資産	3,852,017,067	3,851,236,427	780,640
	退職給与引当特定資産	2,437,750,888	2,286,366,953	151,383,935
	減価償却引当特定資産	9,783,574,079	8,293,363,696	1,490,210,383
	教育研究機器備品引当特定資産	4,500,000,000	4,100,000,000	400,000,000
	緊急奨学引当特定資産	140,000,000	130,000,000	10,000,000
	創立130周年記念事業引当特定資産	72,867,852	56,329,968	16,537,884
	震災復興学生支援引当特定資産	206,866,090	236,862,297	△ 29,996,207
	中高施設整備引当特定資産	40,015,342	40,000,000	15,342
その他の固定資産		18,896,389,701	18,637,849,139	258,540,562
	電話加入権	273	273	0
	施設利用権	29,115,639	38,991,404	△ 9,875,765
	設備利用権	1,144,800	5,059,243	△ 3,914,443
	有価証券	17,011,268,430	16,710,602,430	300,666,000
	長期貸付金	104,764,559	133,099,789	△ 28,335,230
	長期運用預金	1,750,096,000	1,750,096,000	0
流動資産		10,437,948,906	11,745,954,133	△ 1,308,005,227
	現金預金	6,551,371,788	7,739,551,165	△ 1,188,179,377
	未収入金	402,995,646	512,015,963	△ 109,020,317
	貯蔵品	59,585,440	54,066,318	5,519,122
	短期貸付金	27,483,230	31,809,077	△ 4,325,847
	有価証券	3,300,000,000	3,300,000,000	0
	前払金	55,301,188	67,406,719	△ 12,105,531
	立替金	4,237,538	1,744,027	2,493,511
	仮払金	8,892,891	13,240,004	△ 4,347,113
	研修旅行預り資産	28,081,185	26,120,860	1,960,325
資産の部合計		107,631,564,616	107,143,739,920	487,824,696
負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定負債		4,435,569,931	4,699,339,195	△ 263,769,264
	長期未払金	372,512,826	494,786,610	△ 122,273,784
	退職給与引当金	4,063,057,105	4,204,552,585	△ 141,495,480
流動負債		3,181,051,436	3,372,020,171	△ 190,968,735
	未払金	483,726,359	766,904,895	△ 283,178,536
	前受金	2,553,963,500	2,453,463,100	100,500,400
	預り金	112,108,792	122,924,400	△ 10,815,608
	研修旅行預り金	28,081,185	26,120,860	1,960,325
	仮受金	3,171,600	2,606,916	564,684
負債の部合計		7,616,621,367	8,071,359,366	△ 454,737,999
純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
基本金		104,980,419,127	103,561,417,982	1,419,001,145
	第1号基本金	98,020,750,986	97,602,530,481	418,220,505
	第2号基本金	2,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000
	第3号基本金	3,852,017,067	3,851,236,427	780,640
	第4号基本金	1,107,651,074	1,107,651,074	0
繰越収支差額		△ 4,965,475,878	△ 4,489,037,428	△ 476,438,450
	翌年度繰越収支差額	△ 4,965,475,878	△ 4,489,037,428	△ 476,438,450
純資産の部合計		100,014,943,249	99,072,380,554	942,562,695
負債及び純資産の部合計		107,631,564,616	107,143,739,920	487,824,696

[注 記]

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金及び貸付金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

①学校法人及び大学の教職員の退職金の支給に備えるために、期末要支給額5,112,592,087円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

②高等学校以下の教職員の退職金の支給に備えるために、期末要支給額1,598,551,406円の100%を基にして、私学退職金団体からの交付金を控除した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

43,401,299,046 円

4. 徴収不能引当金の合計額

33,248,520 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

借入金はないが、根抵当として設定している資産の種類及び額は、次の通りである。

土地 100,405,371 円  
建物 735,765,441 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

523,944,720 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

種 類	当年度 (平成30年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	11,012,518,430	11,206,159,630	193,641,200
(うち満期保有目的の債券)	(11,000,000,000)	(11,162,754,600)	(162,754,600)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	8,850,000,000	8,757,629,000	△ 92,371,000
(うち満期保有目的の債券)	(8,850,000,000)	(8,757,629,000)	(△92,371,000)
合 計	19,862,518,430	19,963,788,630	101,270,200
(うち満期保有目的の債券)	(19,850,000,000)	(19,920,383,600)	(70,383,600)
時価のない有価証券	12,119,000,000		
有価証券合計	31,981,518,430		

(注) 満期保有目的の債券における当年度末の評価損益は償還期限まで所有するため、実現する可能性が低いのでカッコ書きとしている。

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度 (平成30年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	19,850,000,000	19,920,383,600	70,383,600
株 式	12,518,430	43,405,030	30,886,600
投 資 信 託	-	-	-
貸 付 信 託	-	-	-
合 計	19,862,518,430	19,963,788,630	101,270,200
時 価 の な い 有 価 証 券	12,119,000,000		
有 価 証 券 合 計	31,981,518,430		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名 称	株式会社TGサポート				
事 業 内 容	事務用機器、什器、文房具等の販売及びレンタル他				
資 本 金 の 額	9,000,000円 180株				
学校法人の出資金額等	9,000,000円 180株	当該会社の総株式等に占める割合100%			
当該株式等の入手日	平成29年2月1日 9,000,000円 180株				
当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額	(単位 円)				
	当該会社からの受入額	寄付金	6,000,000		
		施設利用料	1,200,000		
		雑収入等	330,000		
	当該会社への支払額	施設管理委託等	154,802,548		
	(単位 円)				
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資金等	9,000,000	0	0	9,000,000
	当該会社への貸付金	0	0	0	0
	当該会社への未払金	0	0	8,859,194	8,859,194
当該会社からの預り金	0	394,000	394,000	0	
当該会社からの未収入金	0	0	0	0	
当該会社からの立替金	0	2,331,000	2,328,000	3,000	
保 証 債 務	当該会社について債務保証は行っていない。				

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	84,473,624円	46,884,444円
管理用機器備品	18,502,147円	9,889,234円
教育研究用消耗品	187,920円	150,336円

(4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
理事	森 山 博	-	-	弁護士	-	-	役務の提供	弁護士報酬	1,500,614	-	-
理事	渡 邊 克 彦	-	-	弁護士	-	-	役務の提供	顧問料外	2,096,000	-	-

# 収益事業会計

## 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位 円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	4,845,600	流動負債	4,845,600
現金預金	1,674,000	未払金	3,171,600
仮払金	3,171,600	前受収益	1,674,000
		<b>負債合計</b>	<b>4,845,600</b>
固定資産	0	<b>純資産の部</b>	<b>金額</b>
		元入金	0
		利益余剰金	0
		<b>純資産合計</b>	<b>0</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,845,600</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>4,845,600</b>



# 収 益 事 業 会 計

## 損 益 計 算 書

平成29年4月 1日から  
平成30年3月31日まで

(単位 円)

科 目	金 額	
<b>I 営業損益</b>		
(1) 営業収益		
賃貸料収入	20,802,387	20,802,387
(2) 営業費用		
建物管理委託費	185,760	
光熱水費	22,611	
損害保険料	28,330	
公租公課	5,402,400	
雑費	27,756	5,666,857
<b>営業利益</b>		<b>15,135,530</b>
<b>II 営業外損益</b>		
(1) 営業外収益		
受取利息・配当金	84	84
<b>経常利益</b>		<b>15,135,614</b>
学校会計繰入前利益		15,135,614
<b>学校会計繰入金支出</b>		<b>13,442,814</b>
税引前当期純利益		1,692,800
<b>法人税、住民税及び事業税</b>		<b>1,692,800</b>
<b>当期純利益</b>		<b>0</b>

# 財 産 目 録

I 資産総額	107,636,410,216 円
内 基本財産	55,294,395,403 円
運用財産	52,337,169,213 円
収益事業用財産	4,845,600 円
II 負債総額	7,621,466,967 円
III 正味財産	100,014,943,249 円

科 目	年 度	末
一 資産額		
(一) 基本財産		55,294,395,403 円
1 土 地	652,373.48 m <sup>2</sup>	17,844,757,548 円
土 樋 校 地	72,662.41 m <sup>2</sup>	8,299,546,985 円
多 賀 城 校 地	152,994.27 m <sup>2</sup>	2,661,985,632 円
泉 一 番 町 校 地	324,593.10 m <sup>2</sup>	833,156,391 円
小 鶴 校 地	756.78 m <sup>2</sup>	14,338,525 円
青 根 校 地	97,320.00 m <sup>2</sup>	5,983,615,382 円
石 巻 校 地	3,141.76 m <sup>2</sup>	5,637,100 円
名 取 校 地	425.21 m <sup>2</sup>	15,000,000 円
	479.95 m <sup>2</sup>	31,477,533 円
2 建 物	289,711.79 m <sup>2</sup>	25,412,852,393 円
土 樋 建 物	119,983.59 m <sup>2</sup>	8,609,395,261 円
多 賀 城 建 物	47,241.16 m <sup>2</sup>	3,745,099,475 円
泉 一 番 町 建 物	89,138.58 m <sup>2</sup>	7,734,479,928 円
小 鶴 建 物	32,826.16 m <sup>2</sup>	5,314,539,021 円
石 巻 建 物	310.50 m <sup>2</sup>	1,260,062 円
そ の 他 建 物	211.80 m <sup>2</sup>	8,078,646 円
3 図 書	1,248,711 冊	7,750,313,322 円
4 教 具 ・ 校 具 ・ 備 品	4,637 点	1,597,187,177 円
5 そ の 他	1,109 点	2,606,740,563 円
構 築 物	805 点	2,569,906,271 円
車 輛	25 点	6,573,580 円
電 話 加 入 権	273 点	273 円
施 設 利 用 権	5 点	29,115,639 円
設 備 利 用 権	1 点	1,144,800 円
6 建設仮勘定		82,544,400 円
(二) 運用財産		52,337,169,213 円
1 預 金 ・ 現 金		17,914,213,106 円
現 金		7,232,052 円
普 通 預 金		4,124,159,736 円
定 期 預 金		13,782,821,318 円
2 有 価 証 券		31,981,518,430 円
株 式		31,518,430 円
譲 渡 性 預 金		12,100,000,000 円
そ の 他 の 債 券		19,850,000,000 円
3 そ の 他		2,441,437,677 円
未 収 入 金		402,995,646 円
貯 蔵 品		59,585,440 円
前 立 払 金		55,301,188 円
仮 払 替 金		4,237,538 円
短 期 貸 付 金		8,892,891 円
長 期 貸 付 金		27,483,230 円
長 期 運 用 預 金		104,764,559 円
研 修 旅 行 預 り 資 産		1,750,096,000 円
		28,081,185 円
(三) 収益事業用財産		4,845,600 円
1 預 金 ・ 現 金		4,845,600 円
普 通 預 金		1,674,000 円
仮 払 金		3,171,600 円
<b>合 計</b>		<b>107,636,410,216 円</b>

科 目	年 度 末
二 負債額	
1 固定負債	4,435,569,931 円
長期未払金	372,512,826 円
退職給与引当金	4,063,057,105 円
2 流動負債	3,181,051,436 円
未払金	483,726,359 円
前受り金	2,553,963,500 円
預り金	112,108,792 円
研修旅行預り金	28,081,185 円
仮受金	3,171,600 円
3 収益事業用負債	4,845,600 円
未払金	3,171,600 円
前受収益	1,674,000 円
合 計	7,621,466,967 円
三 正味財産（資産総額－負債総額）	100,014,943,249 円

## 監事監査報告書

2018(平成30)年5月10日

学校法人 東北学院  
理事会 御中

学校法人 東北学院

監 事

霜山忠男 

監 事

峯岸進一 

監 事

斎藤 義明 

私たちは、学校法人東北学院の監事として、私立学校法第37条第3項及び学校法人東北学院寄附行為第7条第2項に基づき、2017(平成29)年度〔2017(平成29)年4月1日から2018(平成30)年3月31日まで〕における学校法人の業務及び財産の状況について監査を行いました。

### 1. 監査の概要

私たちは、理事会及び評議員会に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧するなど業務及び財産の状況について必要と思われる監査手続きを実施しました。

また、財産の状況については、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づき監査を行っている会計監査人から、監査の実施状況について説明を聴取し検討を加えました。

### 2. 監査の結果

私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上



# 独立監査人の監査報告書

平成 30 年 6 月 14 日

学校法人 東北学院  
理事会 御中

齋藤慶則公認会計士事務所

公認会計士

齋藤慶則



公認会計士西村一幸事務所

公認会計士

西村一幸



私たちは、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づく監査報告を行うため、平成 27 年 3 月 30 日付け文部科学省告示第 73 号に基づき、学校法人東北学院の平成 29 年度(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)の計算書類、すなわち、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、事業活動収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)、収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準(昭和 46 年文部省令第 18 号)に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

私たちは、上記の計算書類が、学校法人会計基準(昭和 46 年文部省令第 18 号)に準拠して、学校法人東北学院の平成 30 年 3 月 31 日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

学校法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上